



秋田県の情報サービス業の現状と課題

秋田県の情報サービス業では、人材不足が深刻化しているほか、規模の小さい事業所が多く資金面やマンパワーが限られることから、マーケティングや営業力が弱い傾向がみられる。県内の事業所では、これらの課題解決に向けた取組みを行っており、人材確保・育成に向け、認知度の向上に努め新卒者の確保を図っているほか、スクールを運営しWeb制作技術者やWebクリエイターなどの養成を行っている。また、独自性の高い商品や、使い勝手がよく、コストを抑えた低価格商品を開発し、広く需要を獲得している事例がみられる。

1 全国の情報サービス業の動向

(1) 全国の情報サービス業の現状

情報サービス業は、総務省「日本標準産業分類」では情報通信業に含まれ、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に大別される（図表1）。業界では、クラウド技術の進展や、ビッグデータの活用へのニーズの高まり、IoTやAIなどの新しい技術の登場などにもともなう新種のビジネス誕生により需要が伸びている。

図表1 情報サービス業の位置づけ

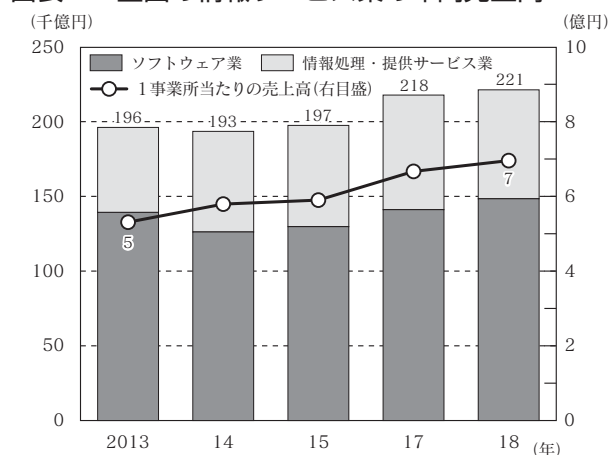
情報通信業
通信業
放送業
情報サービス業
ソフトウェア業
受託開発ソフトウェア業
組込みソフトウェア業
パッケージソフトウェア業
ゲームソフトウェア業
情報処理・提供サービス業
情報処理サービス業
情報提供サービス業
市場調査・世論調査・社会調査業
その他の情報処理・提供サービス業
管理、補助的経済活動を行う事業所
インターネット附随サービス業
映像・音声・文字情報制作業

資料：総務省「日本標準産業分類」

経済産業省「特定サービス産業実態調査」では、2018年の全国の事業所数は3万1,808事業所（前年比2.6%減）、従業者数は101万8,386人（同0.7%減）、年間売上高は22兆1,288億円（同1.6%増）となった（図表2）。1事業所当たりの年間売上高は、緩やかに増加している。年間売上高の業種別構成比は、ソフトウェア業が全体の67.1%、情報処理・提供サービス業は32.9%となった。

また、大企業や中央省庁など発注者が多い首都圏で事業所の集積が進んでおり、東京都が全

図表2 全国の情報サービス業の年間売上高



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（以下、図表4～6まで同じ）
 (注) 2016年は調査実施せず（以下、図表4～6まで同じ）

国に占める割合は、事業所数は32.6%、従業者数は48.1%、年間売上高は56.0%となっている。

(2) 全国でみられる課題

a 多重下請け構造の弊害

業界では、少数の大手を頂点に多くの中堅・中小事業所が階層構造を成す、ピラミッド型の産業構造が形成されている。規模が小さい事業所ほど下請け、孫請けを行う傾向があり、下請けほど低賃金で多量の作業を担うこととなる。秋田県を含む地方では需要の開拓が難しく、下請けからの脱却が遅れている。

下請け事業者に対しては、発注側から、代金の減額や支払い遅延、指値発注などが行われるケースがある。中小企業庁は2007年に「情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を策定し、取引の適正化を図っているが、公正取引委員会「令和元年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組」によると、下請法違反事件に係る業種別措置件数では、情報サービス業を含む情報通信業は3番目に多く、依然、是正が進んでいない状況が窺える（図表3）。

図表3 下請法違反事件に係る業種別措置件数
(2019年度)
(単位：件、%)

	実数	割合
製造業	3,496	43.6
卸売・小売業	1,679	20.9
情報通信業	889	11.1
情報サービス業	637	7.9
その他	252	3.1
運輸業、郵便業	797	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	355	4.4
その他	807	10.1
合計	8,023	100.0

資料：公正取引委員会「令和元年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組」

b 人材の不足

独立行政法人情報処理推進機構が2019年度に実施した「IT人材動向調査」では、アンケートに回答した情報通信業者996社のうち、全体の93.0%がIT人材の「量」の不足、92.1%が「質」の不足が生じていると回答した。

人材不足の主な要因として、まず、需要の急増に人材の供給が追いついていない点が挙げられる。次に、労働時間が長く離職に繋がるケースがみられる。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、2018年の常用労働者1人平均月間所定外労働時間（事業所規模5人以上）は、情報通信業で13.6時間となり、産業全体の平均（10.8時間）を2.8時間上回った。業界では、一部でフレックス制やリモートワークの導入が進んでいるものの、作業の標準化や共有化の遅れ、人員の投入が不十分といった理由から、労働時間が長くなる傾向がみられる。勤務形態が不規則になりがちであることも、従業者の負担となっている。

情報サービス業の人材育成に向け、プログラミング教育が2020年度に小学校で必修となり、2021年度以降には中学校、高校でも順次必修となる。それでもなお、経済産業省が2016年に発表した「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査」では、市場の拡大が見込まれる2030年には約41～79万人が不足すると試算されている。

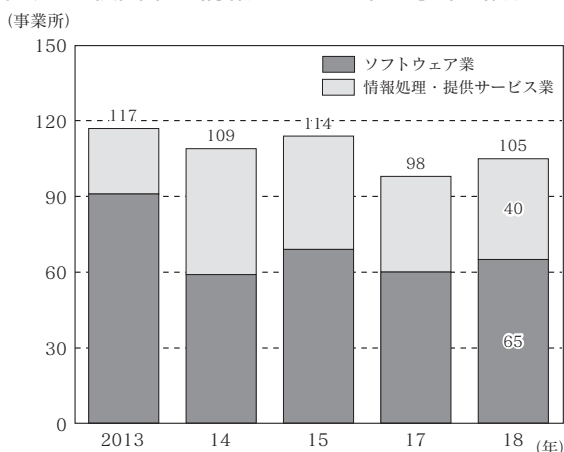
2 秋田県の情報サービス業の動向

(1) 秋田県の情報サービス業の現状

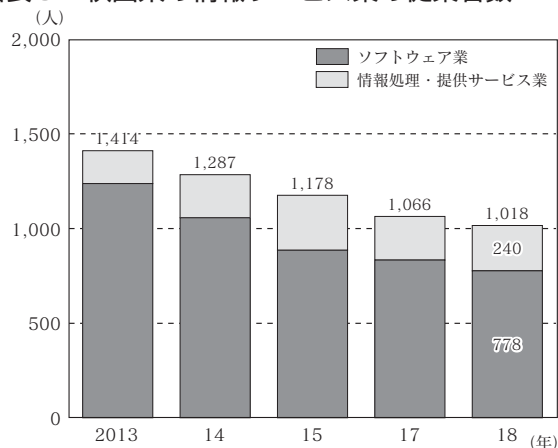
a 事業所数

経済産業省「特定サービス産業実態調査」によると、秋田県の事業所数は、消費税率引上げ

図表4 秋田県の情報サービス業の事業所数



図表5 秋田県の情報サービス業の従業者数



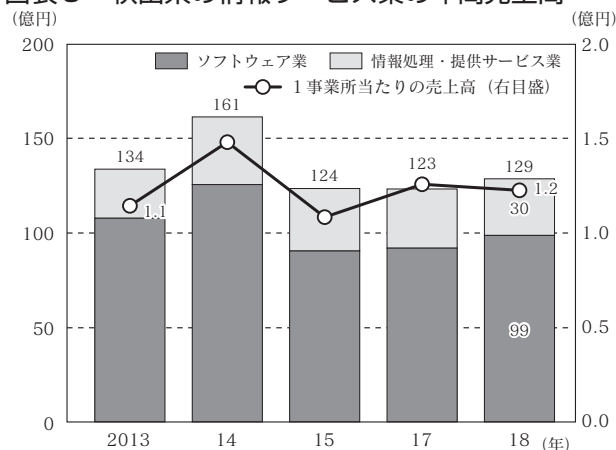
にともなうシステム変更で需要が伸び、2013年（117事業所）にピーク（※1）を迎えた（図表4）。初期投資が少なく新規参入しやすいものの競争は激しく、その後は増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向にある。2018年はピークから10.3%減少し、105事業所となった。従業者規模別では、従業者数4人以下の事業所が全体の69.5%を占める。

（※1） 現行の調査方法および調査対象先が採用となった2006年以降で比較

b 従業者数

2018年の従業者数は1,018人となり、「平成の大合併」にともなうシステム特需により最多となった2006年（1,588人）と比べ、35.9%減

図表6 秋田県の情報サービス業の年間売上高



少しした（図表5）。情報サービス業は労働集約型産業で、ソフトウェアやシステムの開発では機械化が難しいといった面があるものの、従業者数は減少が続いている。1事業所当たりの従業者数も9.7人と、最多の2007年（23.1人）の半数以下となり、初めて10人を下回った。

c 年間売上高

年間売上高は、従業者数と同様に、2006年（266億5千万円）に最多となった。2018年は128億7千万円となり、ピークから51.7%減少した（図表6）。1事業所当たりの年間売上高は1.23億円と、最も多くなった2006年（3.86億円）から68.1%減少し、事業所の規模縮小が進んでいる。

(2) 秋田県の情報サービス業の課題

a マーケティングと営業が不十分

規模の小さい事業所では、資金面やマンパワーが限られるため、首都圏への拠点設置などは負担が大きく、営業力が弱い傾向がある。また、マーケティングでも、大市場である首都圏の企業の課題や展望を把握しきれず、アピール力の強い商品・サービスの開発が不十分となり、下請けからの脱却が困難となっている。

b 海外への発注拡大による競争激化

大手元請けでは、プログラミングやテストといった下流工程をアジアなど比較的賃金の安い海外へ発注する動きが拡大しており、下請けを担う小規模事業所間の競争が激化している。そのため、一部の事業所は価格競争に巻き込まれ、体力を消耗している。

c 新卒者の採用が困難

秋田県の事業所では人手不足が深刻化しており、「常時、人材を募集している」、「プログラマーの不足が長引き、受注を断ることもある」などの声が聞かれる。特に、新卒者の採用に苦戦しており、事業所側はその要因を「新しい事業所が多い、一般の消費者向けの商品やサービスの提供が少ないなどの理由から知名度が低く、就職先の候補に上がらないのではないか」と推測している。大学や専門学校の就職担当者によると、「首都圏の事業所は初任給が高い」、「県内は事業所数が少なく、就きたい職種を選ぶことが難しい」といったことから、情報サービス業を希望する学生の半数以上が県外で就職しているという。また、県外事業所は早い時期に採用活動を開始し、応募から内定までにかかる期間も短いため、学生にとって、スピード感のある採用活動は「採用意欲が高い」という見方に繋がっている。対照的に、県内では小規模な事業所が多く人材を育成する余裕に乏しいため、就職希望者の能力や適性をじっくりと見極めて採用する傾向がみられる。

他方、県内情報サービス業の事業所に応募する学生は、「家族や友人と過ごす生活を維持したい」、「経済的な理由から実家暮らしを続けたい」などの理由から、地元への愛着が強い。そのため、一部では、県外への転勤もあることを知る

と就職を断念するケースがみられる。

3 課題解決に向けた県内の取組み

(1) 秋田県の取組み

秋田県は、2018年3月に策定した「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」(2018~2021年度)で、情報関連産業において、県内企業の競争力の強化を図るとともに、首都圏や海外からの受注拡大や情報関連企業の集積、高度技術者の育成を進めることとしている。また、上記プランと一体的に推進している「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」では、①IoT、ビッグデータ等の先進技術を活用した県外・海外への商品・サービス提供など新たなビジネス創出の支援、②IoT、AI、ロボット技術等の先進技術の利活用促進、③ICT人材の確保・育成の推進に重点的に取り組むとしている。これらのプランと指針に基づき、「第2期秋田県情報産業振興基本戦略」では、本県の情報関連産業を振興するとともに県内産業の生産性向上および地域課題の解決といったデジタルイノベーションを目指すこととしている。

(2) 業界内の連携

秋田県の業界では、一般社団法人秋田県情報産業協会の創立(1994年)を皮切りに、アキタIT・コンテンツネットワーク、あきた組込み技術研究会、Akita Network Operators' Groupなど10を超える団体やコミュニティが立ち上がっている。いずれも、技術向上、人材育成、販路拡大、異業種間交流による新たなビジネス展開の創出を目指し、勉強会や研修会を定期的で開催している。参加事業所間では、商品開発の際に情報提供や

技術指導を依頼するなど、互いの得意分野を活用する事例もみられる。

(3) 自社商品の開発・販売

ここで、秋田県の情報サービス業のうち、特色のある事業を展開している事例を取り上げる。

a 北日本コンピューターサービス株式会社

秋田市の北日本コンピューターサービス株式会社（社長：江畑佳明氏）は、全国の地方自治体向けシステムの開発・販売を行っている。同社が販売するソフトウェア「生活保護システム『ふれあい』パートナーシリーズ」は、2020年9月現在、539の都道府県市区で導入されており、全国に占めるシェアは約62%となっている。この商品は、生活保護受給世帯の相談履歴の検索・照会、保護決定履歴の遡及認定、訪問活動の管理など、主に10の機能を備えている。改良を重ね、現在は電子決済機能の付加による業務の効率化や資料のペーパーレス化、セキュリティの強化を実現し、地域情報プラットフォーム（※2）の準拠製品として登録されている。

同社は、1981年に「ふれあい」の開発に着手し、1983年に秋田県に納入した。その後、札幌市、仙台市、さいたま市、大阪市、福岡市に営業拠点を設け、全国の自治体への販売を始めた。同社は、「開発した当時は、ほとんどの自治体が生活保護に関する事務を手作業で行っていた。全国の自治体が必要とするシステムを、早いタイミングで開発したことが、全国一の導入実績に繋がった」としている。

（※2）自治体や民間企業など様々な情報システム間の連携を可能にするため、予め各システムが準拠すべき業務面および技術面のルールを定めた標準仕様のこと

b 株式会社アルファシステム

秋田市にある株式会社アルファシステム（社長：佐藤嘉晃氏）は、医療系システムの開発・販売を手掛けており、取引先の医療機関数は1,000を超える。販売網は東北から関東まで広範囲に及び、青森市、仙台市、水戸市、さいたま市、新潟市、東京都に拠点を設けている。

同社は、薬歴などをシステム化した「薬袋ナビ」や、内視鏡やエコー画像を鮮明に表示できるファイリングシステム「AF-1」など、病院や診療所の細かなニーズに応えるオプション開発を手がけてきた。医師や看護師の意見を取り入れ、現場の作業負担の軽減に繋げている。

また、2017年よりヘルスケア事業にも取り組んでいる。同年に、総務省の支援により、手首に装着して脈拍の異常などを検知するウェアラブル機器を使い、高齢者の日常生活リスクを分析する実証実験を行った。2019年からは、経済産業省の支援の下、健康診査の測定・記録・分析をデジタル化した「フレイル健診システム」の実証実験を、県内各地で展開している。2020年より、「Digital Healthcare Innovation」をテーマとし、拡大するヘルスケア産業への本格参入を目指している。

c 株式会社デジタル・ウント・メア

横手市の株式会社デジタル・ウント・メア（社長：岩根えり子氏）は、2012年にペーパーレス会議システム「MP：eMeeting」を発売し、2020年9月末までの販売本数は168本となっている。他社商品と比べて、機能性や安全性が高いこと、価格が低いこと、簡単に利用できることから評判を呼び、全国の自治体や事業所で購入されている。同社は、商品を開発した際、

都内で開かれる大規模な展示会に参加し、需要の開拓に取り組んだ。現在は各地方の代理店に販売を委託しており、オンラインによる直販も行っている。岩根社長は、「地方企業だからこそ、開発コストを抑え、低価格商品を発売することができた」と胸を張る。

(4) 人材確保・育成に向けた取組み

a 人材確保への取組み

秋田県内の事業所による取組みをみると、まず、新卒者の採用に関しては、人材サービス業界大手が運営する就職情報サイトへ登録し、認知度向上に努めている。また、内定を通知した後は、事業所や仕事内容への理解を深めてもらうよう、内定者に加えて保護者にも会社案内を渡している。一方で、中途採用を行っている事業所も多い。中途採用者は他都道府県の同業他社で多様な経験を積んでいることが多く、特に、首都圏で働いていた人材はアフタースクールに通いスキルアップしているほか、業界内外に広く人脈を構築しているケースがみられる。「帰郷した人は職場での定着率も高く、安心して仕事を任せることができる」という声も聞かれた。

また、2020年春には、アニメーション制作と「アニメーター予備校」の運営を手掛ける事業所が、埼玉県川口市から秋田市に本社を移し、5年間で正社員40人を新たに雇用する計画を立てている。アニメーションは若者に人気が高いため、高校・大学などの就職担当者は、県外への人材流出防止に繋がるものと期待している。

b 人材育成への取組み

秋田県の教育現場では、時代のニーズにマッチした、地域産業の発展に貢献できる人材として、IT人材の育成に取り組んでいる。2003年

に県立仁賀保高校が情報メディア科を新設し、プログラミングや映像編集、通信ネットワークを学んでいるほか、2021年4月の開校を予定している県立能代科学技術高校では、情報コースを設け情報処理技術の資格取得を目指す。

民間企業の取組みをみると、秋田市にある株式会社トラパンツ（社長：長谷川敦氏）は、厚生労働省の求職者支援制度によるWebスクールを運営し、Web制作技術者とWebクリエイターの養成を行っている。2020年9月末現在、受講生は55人で、2011年の開校以来、卒業生は約1千人を数える。同社では、「スクールの卒業生は、県内情報サービス業の事業所のほか、ネット販売に注力する小売業、自治体などに再就職を果たし、即戦力として活躍している。事業所から感謝の声をいただくこともある」としている。

4 まとめ

情報サービス業は、通信ネットワークの整備により立地を問わず事業に取り組むことができ、秋田県でも全国の市場に商品・サービスを提供する事業所がみられる。本稿で紹介した事例は、①独自性の高い商品を早い時期に開発している、②既存商品と比べて、使い勝手がよく、コストを抑えた低価格商品を開発しているなどの戦略と技術力により、需要を獲得している。また、商品の販売後も、目まぐるしい技術革新の進む業界で改良を重ね、幅広い利用者のニーズを満足させ続けている。このような事例が増え、今後の業界発展に繋がることに期待したい。

(相沢 陽子)